

国立大学法人香川大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、「香川大学憲章」及び「香川大学将来構想」を策定し、特に後者は次期中期計画策定の基礎となるもので、学内の意見を集約し、経営協議会学外委員や学外有識者の意見を踏まえて、中長期ビジョンを将来構想としてまとめている。これら将来構想に基づく具体的施策は、平成 19 年度から実施することとしている。

また、法人経営体制の確立と効果的運用を推進するため、学長特別補佐を 2 名増員し学長のサポート体制を充実強化し、将来構想等を踏まえた大学運営のための体制整備が着々と進んでおり、今後の成果が期待される。

この他、競争的資金の獲得額等によって部局等へ傾斜配分する「インセンティブ経費」や国立大学法人評価委員会の評価結果を踏まえ必要な事項に重点的に配分する「大学運営特別経費」を新設し、戦略的な資源配分が行われている。

また、事務職員を対象とした目標管理制度及び能力評価制度の平成 19 年度本格実施に向け、人事・給与面への反映方法が策定されている。一方、教員活動評価については、平成 20 年度に本格実施することとしており、両評価制度の今後の着実な実施とその効果が期待される。

教育研究の質の向上については、全教員を対象に授業改善のための少人数ファカルティ・ディベロップメント（FD）、スキルアップ講座を開設したほか、学生支援に関しては、学長裁量経費による「学生支援プロジェクト事業」を創設し、学生の自立的活動を支援している。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長特別補佐を増員し、将来構想等の大学運営に係る事項を検討するにあたり、学長を補佐する体制が強化されている。

大学運営特別経費を新設し、国立大学法人評価委員会において特に評価が高かった事項及び年度計画達成に向け特に重点的に推進する必要のある事項について資源配分が行われている。

経営協議会の指摘に対して、1) 外部資金の獲得に向け、科学研究費補助金申請アドバイザー制度の創設、特別奨励研究経費及びインセンティブ経費の新規措置、2)

優秀な人材確保のため、プロジェクト研究に専任する教員として特任教授制度を新設、
3) 卒業生と連携した魅力ある大学づくりを行うため、「香川大学同窓会連合会」の設置検討(平成19年度設置)等、意見を大学運営に反映させている。

監事からの指摘に対して、平成17年度に取りまとめた「業務改善事項」36事項をフォローアップするなど、意見を大学運営に反映させている。

研究経費の不正使用等への対応として、月次監査における物品の現物調査を科学研究費補助金等による購入設備について重点的に実施するよう見直すとともに、職員の意識高揚を図るため、ウェブサイトには監査結果及び改善状況等を取りまとめた「指摘事項等管理表」及び「発見事項等整理表」を掲載し、周知徹底している。

学生を加えた大学づくり委員会を開催し、大学のキャラクター作成、大学内外を含む社会的活動を支援する体制等について協議が行われている。

目標管理制度及び能力評価制度の平成19年度本格実施に向け、評価規程等の整備、評価電算システム導入を決定するなど、人事・給与面への反映方法が策定されている。なお、今後の着実な実施とその効果が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載57事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

長期的な取組を必要とする研究、又は外部資金の獲得が難しい基礎研究を支援するための「特別奨励研究経費」及び外部資金等競争的資金の獲得額等によって部局へ傾斜配分を行う「インセンティブ経費」を設け、基礎教育研究に対する支援体制の構築及び学内の競争的環境を醸成し、学内の教育研究の調和を図る仕組みとしている。なお、外部資金比率が4.9%(対前年度比0.2%減)となっていることから、外部資金獲得に向けて更なる取組が期待される。

附属病院について、診療科マニフェストに対するヒアリングを実施し、各診療科ごとの数値目標の達成状況の検証を行うとともに、病床稼働率目標を85%以上と定め、周知徹底を図っている。診療情報管理士を2名増員し、診療記録の質の向上とDPC(包括評価)への反映等の精査を行った上で診療報酬請求が行われている。手術枠の効率的運用を行うことにより手術件数が4,858件(対前年度比204件増)となっている。これらの増収方策等により、附属病院収入は対前年度比約9億1,000万円(約9%)

の増収となっている。

大型設備導入に当たり、買取、割賦、長期借入の活用、リース、レンタル等別にメリット・デメリット等を総合的に検証し、契約方法の見直しにより、年間約 2,100 万円の経費が節減されている。その他、電力・ガス・電話・郵便等の義務的経費の使用量減、消耗品・少額備品等の購入抑制等により、約 1,000 万円の経費が節減されている。

関係業者等への支払日を原則月 1 回とすることにより支払業務の合理化が図られている。また、月別の詳細な支払計画を作成し、綿密な資金管理を行い、短期運用により約 600 万円の財務収益が得られている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学生による授業評価の結果を教員及び部局長だけでなく、学生にも公表するとともに、学長への提案箱に投函のあった学生の意見に対し対応するなど、情報公開の促進や、学生への適切な対応が行われている。

香川県教育記者クラブ加盟各社の報道関係記者と、学長及び役員との懇談会を開催し、大学の現状、諸活動に対する地域社会の意見や要望等について情報交換している。

引き続き、社会への説明責任を果たすため、ウェブサイト上で、役員会、教育研究評議会及び経営協議会の議事要旨を速やかに社会に対して公開されている。

大学基礎情報データベースシステムと新ウェブサイト用研究者総覧を連動することで、研究成果の速やかな公開が可能となったほか、独立行政法人科学技術振興機構の研究者情報データベースへのデータ提供が簡素化されるなど、研究成果を簡単かつ広く社会へ公表する体制が整備されている。

教員活動評価については、「教育、研究、社会貢献、運営」の 4 領域に分類し、年次ごとに評価領域を追加していく、雁行的な方式で評価制度を確立し、給与・処遇への反映を平成 21 年度を目途としていたが、前倒しし平成 20 年度に給与・処遇に反映させることとしている。平成 18 年度は、評価結果を給与・処遇に反映させるための基本

方針が策定されている。なお、今後の着実な実施とその効果が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

安全・安心な教育研究基盤施設の再生整備を実施方針としたキャンパスマスタープランが策定されている。

既存施設の使用状況の調査、ならびに大規模改修を行なった結果、相当数の共通スペースを確保し、有効活用につながっている。

新しく制定した香川大学危機管理基本マニュアル、香川大学防災管理規程に則り、地元消防署と連携し、自動体外式除細動器(AED)を用いた応急救護訓練を組み込んだ総合防災訓練が実施されている。

平常時の危機管理体制を機能させるため、「香川大学におけるリスク対応の検討フローチャート」並びに学内における事故等の事例をリスク情報として収集・分析するための「事故等の発生連絡表」が策定されている。

「香川大学における競争的資金等の運営及び管理に関する取扱規程」を制定し、研究費の不正使用防止のための体制・ルールが整備されている。

平成 17 年度評価結果において課題として指摘された事項については、危機管理対策について、災害・大規模事故等の危機に備えるため、学外関係機関等との連携を強め、大学としての危機管理基本マニュアル及び危機ごとの個別マニュアルを作成し、全学的・総合的な危機管理体制を確立するなど、指摘に対する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 35 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

全教員を対象に授業改善のための少人数FD、スキルアップ講座が開設されている。

大学独自の授業料免除として、「特待生（学業）制度」を導入し、特待生については後期授業料の全額を免除している。

学長裁量経費による「学生支援プロジェクト事業」を創設し、学生の自立的活動を支援している。

従来のプロジェクト研究、萌芽研究に加え、長期的な取組が必要な研究課題等を支援する「特別奨励研究」を新設することとし、公募・採択が行われている。

若手教員が海外で先進的研究の共同研究を実施し、研究成果、教育プログラムの紹介や実践・応用の可能性等について報告会で発表し、意見交換が行われている。

学際的な新学問領域の重点的な開拓や社会的変化への機動的な対応を可能とする部局横断的な研究推進体制の構築を目的として、研究推進機構が設置されている。

工学部と教育学部が共同し、小学生約30名が参加した体験型教室が行われている。

地域の発展と相互の交流、人材育成等に寄与することを目的とし、三木町及び希少糖生産技術研究所との包括連携協定を締結し、旧小中学校校舎を利用した「三木町希少糖研究研修センター」における人材育成事業に有効活用している。

学部・附属学校園運営会議を開催し、運営に関する重要事項を審議するとともに、全附属学校園において実施した自己点検・評価について、運営会議外部委員の評価を受け、将来構想・改革指針等のマスタープランの基礎資料としている。また、学部・附属学校園共同研究機構を設置し、合同研究集会が開催されている。

（附属病院関係）

診療科マニフェストに対するヒアリングの実施や評価に応じた人員配置の試行等の積極的な取組の結果、着実に改善が図られており、収入面でも実績をあげている。また、卒後臨床研修センターの充実や高度先進医療開発支援にも努めている。その他、各診療科の治療成績公表も評価できる取組である。

今後、卒後臨床研修・後期研修の充実や高度先進医療の開発・実施の推進に努めるとともに、診療科機能を更にレベルアップするための病院全体としての対策を講じるなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

教育・研究面

- ・ 卒後臨床研修センターに専任講師を1名配置し、卒後臨床教育の充実を図っている。

診療面

- ・ 各診療科の主要な疾患の治療成績等を集計・解析し、「診療科別治療成績」としてウェブサイト公表している。

運営面

- ・ 診療科マニフェストに基づく評価と評価に応じた人員配置を実施し、診療科ごとの数値目標を設定するとともに、毎月の達成状況を検証する体制を構築した。また、経営改善プロジェクトにおいて外部委員を入れて経営的視点を強化して取り組んだ

結果、病床稼働率の上昇と収入の大幅な増加が達成されている。

- ・ バイオレンス対応職員の採用等の体制整備を図っている。